

平成 28 年 11 月 17 日

「アムンディ・ダブルウォッチ」

運用開始来のパフォーマンスと今後の見通しおよび運用方針について



日頃より、「アムンディ・ダブルウォッチ」(以下、当ファンド)をご愛顧賜り、誠にありがとうございます。

当ファンドは設定以来、「フロア水準」を注視しつつ、リスクを適切な水準に維持しバランスのとれた資産配分とした慎重な運用姿勢を継続しています。

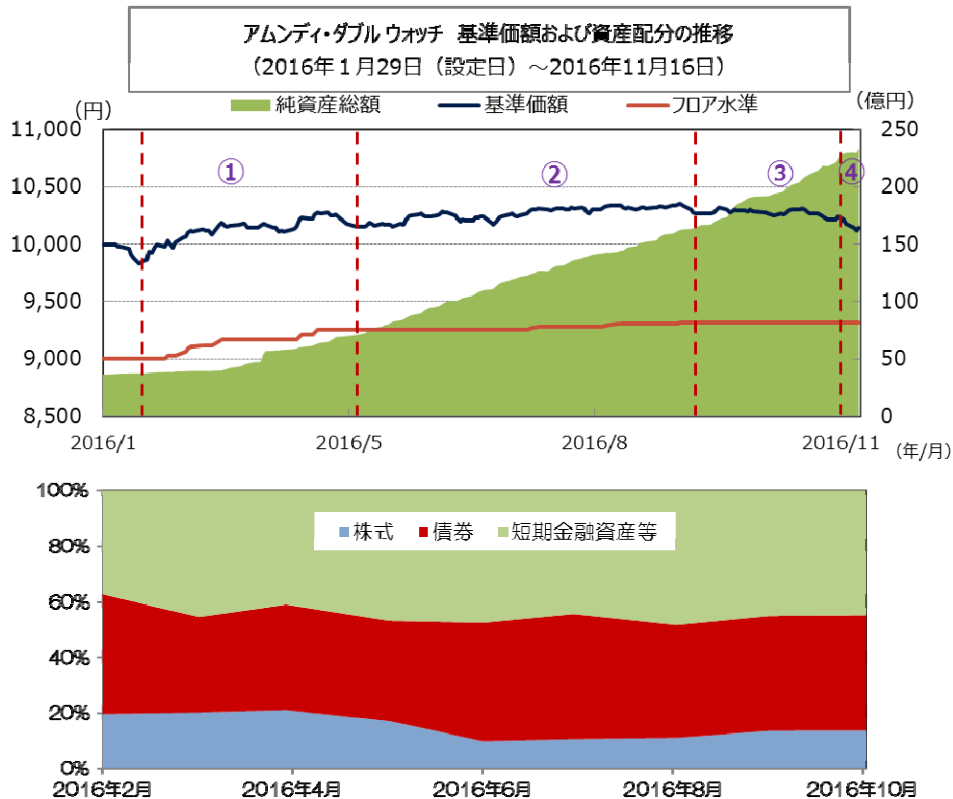
運用開始当初は債券に約 40%、短期金融資産等(現金を含む)に約 40%、そして株式への投資比率は約 20%と、リスクを抑えた資産配分としていました。

その後、6月下旬に英国でのEU(欧州連合)離脱の是非を問う国民投票を前に株式の投資比率を約 10%まで引き下げた後は、大きくは引き上げていません。国・地域別比率(現金を除いた組入有価証券評価額比)は、欧州が約 50%、米国が約 40%、残りを日本等の先進国や一部新興国へ配分しました。

こうしたバランスの取れた資産配分を反映し、運用収益は運用開始以来、資産別では株式と債券、そして地域別には欧州とその他地域からバランスよく獲得しました。「フロア水準」と「資産配分」をダブルでウォッチし、適切な資産に適切なタイミングで資産配分を変更する当ファンドは、変動の大きい足元の市場状況こそ、その強みが発揮されると考えています。

本レポートでは、運用開始来のパフォーマンスと今後の見通しおよび運用方針について、当ファンドの運用委託先であるアムンディ アセットマネジメントの見解をご報告いたします。

運用開始来のパフォーマンスの振り返り



1. 上記は過去のデータであり、将来を保証・示唆するものではありません。
2. フロア水準は、運用上、基準価額がこれを下回らないように目標とされる水準であり、基準価額がフロア水準を下回らないことを委託会社が保証するものではありません。また損失が常に一定範囲に限定されるものではありません。短期金融資産等中心の場合、市場が急騰した場合にはその上昇に追従できない場合があります。
3. 資産配分の比率は、純資産総額比。また資産配分の推移は月次ベース(2016年2月29日から10月31日)です。

当ファンドは設定以来、さまざまな市場の調整局面を迎えたものの比較的順調に収益を積み上げており、11月16日の基準価額は10,147円と、運用開始以来、147円(1.47%)上昇しました。フロア水準は9,316円と運用開始当初の9,000円から316円(23回)上昇しました。

<期間別の基準価額の動き>

①2016年2月～4月

当ファンドは、世界の株式市場や原油価格が大きく下落した中で運用を開始しましたが、慎重にポートフォリオ構築を進めたことにより、大きな下落を回避しつつ、その後の株式等のリスク資産の反発した局面を享受し、4月末に向けて順調に基準価額は上昇しました。

②2016年5月～9月上旬

日本銀行による追加金融緩和の見送りや米国の利上げ観測の高まりなどを背景に、リスク回避の動きが強まり、5月上旬にかけてリスク資産は軟調な推移となりました。しかし、原油価格の持ち直しやECB(欧州中央銀行)による社債購入プログラムの開始決定等の好材料が相次ぎ、市場は好転し、当ファンドの基準価額も順調に上昇しました。

③2016年9月上旬～11月8日

米国の連邦準備制度理事会(FRB)による利上げ懸念や米大統領選挙への不透明感、そして日本を中心とした中央銀行が長期債の利回りをやや高めに誘導するとの思惑が広がったことなどを背景に、世界的に株式は下落し、債券も軟調に推移しました。

④2016年11月9日～11月16日

米大統領選挙で共和党のトランプ氏が勝利したことにより、世界的に長期金利が上昇(国債価格は下落)したことや新興国市場が下落したことを背景に、足元の基準価額は下落しました。

現在、資産配分比率は債券は約43%、短期金融資産等が約43%、株式が約15%となっています。また為替リスクについては、日本円に対し基本的にはフルヘッジの状態を維持しています。

今後の見通しおよび運用方針

米大統領選挙の結果が多くの識者の見通しと異なっていたこともあり、選挙結果に対して金融市場は大きな反応を示しました。トランプ氏の公約により、米国内の経済成長率が高まり輸入価格の上昇が見込まれることから、市場のインフレ期待が高まり金利が大きく上昇(国債価格は下落)しました。こうした米国の長期金利の上昇に影響され、ドイツや英国を中心に欧州の国債利回りも大きく上昇しました。

しかし、トランプ氏の公約実現には議会との折衝が必要で紆余曲折も予想されるため、アムンディではこれ以上の大幅な金利上昇はないものと考えています。また、米欧の急激な金利上昇にもかかわらず、社債のクレジット・スプレッド(国債との利回り差)は比較的安定しており、新興国を除く米欧社債(投資適格債およびハイイールド債)に対しては前向きな姿勢を維持しています。

トランプ氏の公約(減税、保護主義、移民政策)はインフレ率の上昇につながるとともに、成長志向(企業減税と規制緩和)でもあるため、世界の株式市場にとって好影響をもたらす内容であると考えています。そのため、市場が下落した際は、リスク資産を積み増しする機会ととらえ投資比率を引き上げる考えです。

市場は短期的には変動性が高い状態が続くと思われるため、当ファンドは「フロア水準」を注視しつつ、リスクを抑えた十分に保守的な運用を行う方針です。リスク資産(株式と社債)と国債とのバランスも、現在の市場環境に合わせた保守的なものであり、さまざまな市場環境に対応するものと考えています。さらに、為替リスクに対しては、引き続き基本的にはフルヘッジを継続する方針です。

以上